

1.

ジェンダー研究所 2018(平成 30)年度 事業概要

ジェンダー研究所概要

2018 年度事業概要

▶ジェンダー研究所概要

グローバルなジェンダー研究の拠点としての活動を伸展

お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、国際的な学術ネットワークの構築を主要目的とし、高水準の国際的研究プロジェクトの実施、国際シンポジウム等の開催、国際的教育プログラムの実施、学術雑誌の刊行、研究教育成果のグローバルな発信と社会還元を推進している。

ジェンダー研究所の創立は 1975（昭和 50）年の女性文化資料館設立に遡る。以降、女性文化研究センター（1986（昭和 61）年）、ジェンダー研究センター（1996（平成 8）年）と改組を重ね、日本のジェンダー研究の発展に貢献してきた。そして、お茶の水女子大学が創立 140 周年を迎えた 2015（平成 27）年、「ジェンダー研究所」と名称を改め、「グローバルリーダーシップ研究所」と共に、「グローバル女性リーダー育成研究機構」構成研究所となった。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバル女性リーダー育成研究機構における中核的な研究機関として、学際的かつ先駆的な研究をより推進し、グローバルな研究成果発信と学術ネットワーク構築に務める。〔参照:本報告書 173～174 頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」〕

ジェンダー研究所（Institute for Gender Studies（IGS））の沿革と本学ジェンダー研究教育の動き

1875	東京女子師範学校（お茶の水女子大学の前身）開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	女性文化資料館設立
1986	女性文化研究センター設立
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1996	ジェンダー研究センター（IGS）設立（国内大学初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設）
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
2003	21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア（F-GENS）」採択
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2015	グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立

▶ジェンダー研究所 2018 年度事業概要

先端的ジェンダー研究の充実と国際的な発信へ

2018 年度も、研究活動が活発に行われ研究成果も充実している。主な成果としては、1)『ジェンダー研究』21 号の刊行、2) ノルウェー科学技術大学 (NTNU) ジェンダー研究センターとの組織間連携による共同研究の採択、3) 研究所史料電子化プロジェクトの進捗が挙げられる。

研究プロジェクトは今年度から内容的に関連する 3 分野にまとめ、より有機的に遂行できるように再構成した。国際シンポジウムと特任講師・特任リサーチフェローによるセミナーは、さらに充実しており、企画テーマも多様であったことから、聴衆の層も広がっている。相当数のシンポジウムやセミナー運営の傍ら、研究プロジェクト成果の論文や学会報告による発表も、積極的に行われている。新たな外部資金の獲得もあった。研究面においても運営面においても、前年度までの 3 年間で下積みされたものから、着実に成果が挙げられており、それが研究力と社会的発信を向上させている。

また、「グローバルリーダーシップ研究所」との共催国際シンポジウムも 2 件開催した。

構成メンバー

年度内に特任リサーチフェロー 1 名の交代があったが、事業活動の中心となる所長、専任教員、特任講師、特任リサーチフェロー、アカデミック・アシスタントの人数は前年体制継続。新任の特任リサーチフェローは、本学のジェンダー学際研究専攻学位取得者である。本学を巣立った研究者が他の研究機関で力をつけた後に、研究所の戦力に加わるということは、研究所および本学におけるジェンダー研究教育に活力をもたらす循環であるといえ、組織の歴史や成果の面でも意義深い。特別招聘教授は、新規採用 2 名。本学の教員と協働して国際シンポジウムを企画するなど、充実した研究教育交流が展開された。前年度から研究協力員として在籍しているハワイ大学大学院博士課程所属のマウラ・スティーブンス国際基金フェローに加え、前年度末に退官された足立眞理子本学名誉教授を客員研究員に、元ジェンダー研究センター機関研究員・講師の平野恵子氏を研究協力員として受け入れ、研究プロジェクトの拡充が図られた。

[参照:本報告書 173～174 頁 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」
136～148 頁 資料⑩「構成メンバー」]

研究プロジェクト

研究所の柱となる研究プロジェクトは、これまでの成果を引き継ぎながら、構成メンバーの変更により研究分野を再構成した。(Ⅰ) 政治・思想とジェンダー、(Ⅱ) 生殖・身体とジェンダー、(Ⅲ) 経済・移動とジェンダー、の各分野は、独自性を維持しながら有機的につながり、総合的な研究成果を達成することを目的としている。このプロジェクトの中で、2018 年度は 3 件の外部資金 (科学研究費) 新規獲得があった。研究資金別にみると、IGS 研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が 7 件、研究代表者または分担者として外部資金を獲得しての研究プロジェクトが 12 件、これに、2 名の特別招聘教授それぞれのプロジェクトが加わり、合わせて 21 件となった。それぞれのプロジェクト活動をコアとした、研究会やシンポジウム開催への活動展開が活発に行われた。学会発表や投稿論文、書籍刊行による成果発信も積極的に進められている。また今年は、申瑛榮准教授が世界政治学会でジェンダーと政治分野の最優秀論文賞を受賞したことも大きな成果である。

[参照:本報告書 13～40 頁「研究プロジェクト」]

国際シンポジウム等の開催

主催国際シンポジウム 2 件、合同国際シンポジウム 2 件、主催 IGS セミナー 11 件、共催セミナー 1 件、主催 IGS 研究会 2 件、協力国内シンポジウム 1 件を開催した。IGS セミナーは、招聘教授、特任講師・リサーチフェローによる企画が中心で、テーマやゲストスピーカーの顔ぶれは多様性に富んでいる。一覧からは、ジェンダー研究の学際性や、研究と社会のつながりのありようが見て取れる。また、学内外から相当の参加者数を得る成果を挙げている。

女性の政治参画や生殖医療、トランスジェンダーなど多くの最新時事問題が取り上げられたことに加え、バトラーの社会理論や舞子の表象の変遷、洋裁文化における女性の生存戦略、ブリテンにおける功利主義フェミニズムの再発見、近代日本における女性の移動の問題など、過去や現在の問題を検討吟味して、未来へと繋げていくような企画が並ぶのは、本研究所ならではの成果である。

シンポジウムやセミナーの開催は、研究発表や事業成果の社会還元のみならず、研究者同士の交流、共同研究機会の構築および研究ネットワーク拡充の機会ともなっており、2018 年度も国内外から 30 名を超えるゲストスピーカーを迎えて、活発な交流活動を展開することが出来た。

[参照:本報告書 41～85 頁「国際シンポジウム・セミナー」]

特別招聘教授プロジェクト

ジャン・バーズレイ氏（米・ノースカロライナ大学チャペルヒル校教授）、デルフィース・ガルディ氏（スイス・ジュネーブ大学教授）の 2 名を招聘した。特別招聘教授には、研究所事業全般に渡っての、先進性および国際性の向上への寄与が期待されているが、両氏とも、その期待に十分に応える貢献してくれた。バーズレイ氏は表象研究、ガルディ氏は歴史・文化研究と、人文科学領域の研究者であるが、それぞれの研究成果に基づくセミナーや国際シンポジウム等の企画は、領域横断的かつ文化横断的で、本研究所が目指すジェンダー研究の方向性に沿ったものである。研究プロジェクトも精力的に推進し、学内の研究者たちとの交流を積極的に行う姿勢は、院生や研究者たちに知的刺激を与え、本学におけるジェンダー研究に活力を与えている。

[参照:本報告書 175 頁 資料⑧「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」および 87～94 頁「特別招聘教授プロジェクト」]

国際研究ネットワーク

2018 年、IGS の研究者は、韓国、台湾、インドネシア、タイ、フィリピン、インド、アメリカ、イギリス、ノルウェー、フランス、スイスの計 12 か国の研究者らと研究交流を深めた。そして、2018 年度は 5 つの国際共同研究プロジェクトを展開し、海外からシンポジウムやセミナー等のために IGS が招聘した研究者も 16 名にのぼった。

国際共同研究プロジェクトをみると、「東アジアにおけるジェンダーと政治」では、2018 年は特に国内外での成果発信に力を入れた。また、IGS とノルウェー科学技術大学（NTNU）ジェンダー研究センターが共同申請したノルウェーリサーチカウンシルの国際共同研究助成金（INTPART）が 2018 年 12 月に採択され、2019 年度から始まる共同研究プロジェクトの準備として、NTNU の研究者らとの交流が活発に行われた。

「日本—アメリカ女性政治学者シンポジウム」（JAWS）と「AIT ワークショップ」では、2018 年度も次世代ジェンダー研究者の養成のための国際研究交流を推進し、ネットワーク構築におおいに貢献している。

[参照:本報告書 95～116 頁「国際研究ネットワーク」]

教育プロジェクト

例年同様、所属教員による学部・大学院等での講義、特別招聘教授等による大学院生対象英語セミナーが実施された。講義科目は学部向けに「比較ジェンダー論」「グローバル化と労働」「グローバル経済とジェンダー」、大学院向けに「比較政治論・演習」「ジェンダー基礎論」「フェミニズム理論の争点・演習」「国際社会ジェンダー論演習」「フィールドワーク方法論」が開かれ、またサマープログラムでの申琪榮准教授による英語講義 Special Lectures in Humanities and Sciences I「Gender and Political Representation」も行なわれた。

バズレイ特別招聘教授は、2018 年度後期から大学院講義「男女共同参画国際演習 II」を担当し、『蝶々夫人』を素材にしたジェンダー表象についての演習が行なわれた。研究所所属教員は、学内各所において教育の国際化に貢献している。

所属教員指導の博士前期課程ジェンダー社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」修了者の修論テーマは、ハリウッド映画における白人男性の表象、女性労働者へのセクハラ、中国のメディアにおけるDV、日本における男性性と身体であった。

[参照:本報告書 117～120 頁「教育プロジェクト」]

情報発信・社会還元

『ジェンダー研究』は、21 号から本格的な学術雑誌に刷新された。新雑誌では、論文投稿資格がジェンダー研究所関係者に限らない一般に広げられことから投稿数が飛躍的に増大し、また世界各地より投稿がみられた。21 号は、「ジェンダーと政治的リーダーシップ」と題する特集を組み、その他特別寄稿論文、投稿論文、書評により構成されている。版型、デザインも一新された本号は、2018 年 6 月に刊行された。

文献収集・資料整理分野では、寄贈図書・資料の受入のほか、所属研究者らの著書や、主催シンポジウムやセミナーの関連書籍の購入を進めた。また、昨年度より開始された、ジェンダー研究所創立以来の事業記録の電子化プロジェクトも引き続き実施されている。本プロジェクトはデジタルアーカイブの構築を目標としており、完成後には、本学における女性学・ジェンダー研究の歴史を一望できるようになる。加えて、学術雑誌『ジェンダー研究』の刷新に伴い、専用サイト新設に取り組んだ。本特設サイトの公開は 2019 年度前期を目指している。

社会貢献の面では、一般公開のシンポジウム等開催による事業成果社会還元のほか、所属研究者は、行政機関や非営利団体からの講演依頼等を積極的に引き受け、またその成果が新聞ほかメディアに多数掲載されるなどして、各々の研究成果の社会還元に努めている。

[参照:本報告書 121～126 頁「学術成果の発信」、127～130 頁「文献収集公開・史料電子化・web 発信」、131～134 頁「社会貢献」]